|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（２年め）** | | | | |
| **１．事業計画の概要** | |  |  |  |
| **学校名** | 大阪府立枚方津田高等学校 | | | |
| **取り組む課題** | 授業改善への支援（生徒の学力の充実） | | | |
| **評価指標** | １　外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上  ２　学校教育自己診断における学習環境ならびに授業満足度の肯定的回答の増加  ３　授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」の肯定的回答の増加  ４　ICT機器を使った授業の研究授業実施回数および実施授業の比率向上 | | | |
| **計画名** | 双方向型の授業の活性化と自学自習の促進プロジェクト  -ICTツールを活用した生徒の主体性育成- | | | |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** | |  |  |  |
| **学校経営計画の**  **中期的目標** | １　生徒の未来を拓く「確かな学力」の育成  （１） 知識・技能の習得に加えて、思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を含んだ「確かな学力」の定着をめざす。  ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開する。  ※ 学校教育自己診断の「授業評価」に関する項目において、令和４年度まで70％以上の肯定率を維持する。  イ ICT機器の授業における効果的な活用を推進する。  ※ 各講座でのICT機器等の活用を促進し、令和４年度まで実施授業の比率を上昇させ続ける。（R01：75％） | | | |
| **事業目標** | **１ ICT機器の活用による生徒の自発的な意見の発信を促進した双方向型の授業を展開**  Googleドキュメントを活用し、授業中にリアルタイムで質問や議論ができるようにすることで、生徒の主体性を伸ばす授業を全教科で実施する。また、小テスト等をICTを活用して行い、学びの定着を図る。  **２ Google Classroomの活用による授業外学習の促進と基礎学力向上への自主的な取組み**  Google Classroomの教材配布機能を利用し、本校が従来から行っている放課後学習等をより効率的にし、基礎学力の向上を図る。  **３ ビブリオバトルを活用して情報活用能力（探究学習の基礎力）を育成**  書籍等の情報検索やスピーチ能力向上などのビブリオバトルの特性とICT機器を連動させ、情報を収集・分析する力やICTを使ったミニ動画プレゼンなど、探究学習の基礎となる表現力を育成する。 | | | |
| **整備した**  **設備・物品** | 電子黒板機能付き天井付短焦点プロジェクター一式　17台  タッチパネル機能付きディスプレイ　５台 | | | |
| **取組みの**  **主担・実施者** | 取組みの主担： 将来構想（授業改善PT）委員会  （委員長・首席・教務主任・公募３名・教頭）  実施者： 全教員 | | | |
| **本年度の**  **取組内容** | ・生徒１人１台端末を想定して、HR教室に設置された電子黒板機能付き単焦点プロジェクターと、Chromebookを活用した授業展開に向けた職員研修を実施。（2021年７月）  ・生徒１人１台端末を貸し出し、Google Classroomで、各学年・講座のクラスを作成した。その後、授業の中で教材や課題の配付などを行った。（2021年９月以降）  ・授業公開週間を実施し、電子黒板機能付き短焦点プロジェクターとChromebookを連動させた共同的な学びを取り入れている授業を公開し、授業の手法について情報共有した。（2021年11月） | | | |
| **成果の検証方法**  **と評価指標** | 1. 基礎学力向上によるスタディサポートの平均GTZの向上（R01：C２程度） 2. ・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率を（令和元年65％）70％にする。   ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率を（R01：88％）95％にする。   1. 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均（R01：3.1）を3.3以上にする。 2. 教員のICT機器を活用した授業実施率（R01：75％）を80％に引き上げる。 | | | |
| **自己評価** | ① 基礎学力向上によるスタディサポートの平均GTZ　C３程度で目標に到達せず （△）  ② ・ 学校教育自己診断における「学習環境の整備」「授業がわかりやすい」の肯定率　74.4％（目標に達しなかったが令和２年度65％なので、10ポイント増加） （△）  ・ 学校教育自己診断（教員）における「主体的対話的な授業実践」の肯定率　76％（令和２年度65％なので、８ポイント増加） （△）  ③ 授業アンケートにおける「知識・技能が身についた」「授業でいろいろな工夫をしている」の平均　3.1（令和２年度3.0なので若干上回っている） （△）  ④ 教員のICT機器を活用した授業実施率　81％（令和２年度73％より８ポイント向上したが、目標に到達せず） （△） | | | |
| **次年度に向けて** | 昨年度から引き続き、将来構想委員会（授業改善PT）を中心として、電子黒板機能付きプロジェクターとChromebookを活用した授業展開について実践と検討を行った。今年度は年度当初から各HR教室にプロジェクターが設置され、年度途中からは１人１台端末のChromebookを貸し出すことができたため、これまで委員会で検討した授業を実践することができた。11月の授業公開週間では、プロジェクターやChromebookを活用して共同的な学びを展開している授業の公開により、情報共有を行った。また、Google Classroomの教材配布機能を利用することにより、生徒の自学自習の促進や情報共有が可能であることが確認できた。  次年度以降は、よりICTを活用して共同的な学びを展開できるように、職員研修や授業公開週間を充実させたい。今年度、新型コロナウイルス感染防止の観点から、始業式などの全校集会や学年集会を行うことが難しい状況下で、プロジェクターを使った遠隔集会を実施した。次年度以降も、集会や外部講師を招いての講習などで活用していきたい。 | | | |